

## 平成28年第1回（2月）瀬戸内市議会定例会

### 行政報告

本日は、平成28年第1回（2月）瀬戸内市議会定例会を招集しましたところ、ご多用の中ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

2月2日より、瀬戸内市を代表する陶芸家で知られる、森陶岳先生の大窯展が、関係各位のご協力のもと、岡山シティミュージアムで盛大に開会されました。瀬戸内市立美術館も微力ながら開催に当たりご協力させていただきました。全長85メートルの大窯によって生み出された作品はまさに備前焼の芸術性をさらに高める力作揃いで、森陶岳先生の人生をかけた芸術に対する情熱は、私たちに大きな感動を与えてくれるものであります。同時に、そのような理想と情熱を持って生き抜くことの大切さを訴えかけてくれるものであり、私自身たくさんの勇気をいただきました。

さて、瀬戸内市が誕生して12年目を迎えました。市民や議会の皆さまのご理解、ご協力をいただき進めてきました、図書館、市民病院など、市の重要施策が具体的に形となって現れる年でございます。

今後は、さらなる課題に対応し地方創生に取り組んでいくために、結婚期や就学前のお子さまをお持ちのご家庭とその乳幼児に着目し、市で子育てをしていただけるまちづくりを重点的に進めていく必要があると考えています。その取り組みとして、学校、幼稚園、保育園と連携しながら子どもたちの成長をしっかりと支える切れ目のない子育て支援組織の充実と、子どもを連れて行きたくなる公園・広場の整備などを進めていく所存です。また、0歳・1歳時の保育、一時保育、発達支援教育への対応など多様化

する保育ニーズへの対応も欠かせません。民間団体や市民の皆さまの力をお借りしながら思い切った取り組みを行うことによって、子育て負担、子育て不安の軽減を図り、継続的、安定的に子育て、教育できる環境が整うことが、本市の地方創生の重要な柱になると考えます。

また、長年の懸案事項である、市の玄関口にふさわしい駅前の整備や人口減少地域で目立つ空き地・空き家への対策、農作物被害を食い止めるための有害鳥獣対策の強化、不便さの目立つ地域への新たな公共交通の導入、老朽化の目立つ火葬場の整備更新など、市民や議会の皆さまのお力添えをいただきながら取り組まなければならないことは数多く残されています。

「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」の実現に向けて、引き続き、理想と情熱を持って努力することをお誓い申し上げます。

以上申し上げ、早速ですが行政報告に移らせていただきます。

## 総務部関係

### ○ 機構改革について

平成28年度からの機構改革について主な内容をご報告します。

市民生活部生活環境課においては、ごみ30%減量、国が進める地球温暖化対策、新火葬場整備等、事務の内容が多様化し、また量も増加してきています。そのため、市民生活部から環境部として独立させ、これまでのごみの減量化等を所管する生活環境課に加え、地球温暖化対策、新火葬場整備等を所管する環境政策推進室を新設します。それに伴い、市民生活部は、名称を市民部に変更します。

保健福祉部においては、国の制度改正等により増加している福祉サービ

スに迅速に対応するため、福祉事務所長として部長級参与を配置するとともに、妊婦・出産・子育てを包括的に支援するため、健康づくり推進課内に子ども包括支援センターを設置します。

産業建設部錦海プロジェクト推進課については、玉津港、師楽港の工事がほぼ完了し、錦海湾堤防補強工事についても、平成28年度末には完了する予定となっています。そのため、同課は廃止し、産業建設部建設課内に新設する錦海プロジェクト推進係において、内水管理等の従来業務と事業の適正な進捗管理を行います。

次に事務分掌の移管についてですが、ふるさと応援寄附金に関する事務については、企業版ふるさと納税制度が始まることから、トップセールス等の体制強化を図るため、総合政策部企画振興課から総務部秘書広報課へ移管します。また、国内・国際交流事業につきましても、交流先自治体との調整等をスムーズに行うとともに、交流事業をより発展させるため、同様に移管します。

開発調整に関する事務等については、技術的な専門性を高めるため、総合政策部企画振興課から産業建設部建設課へ移管し、土木技術職の増員を行います。

機構改革につきましては、少子高齢化や多様化・複合化する市民ニーズ、また国が進める地方創生等に迅速に対応するため、今後もさらなる見直しを進め、健全で効率的な市政の発展に努めていきますので、ご理解とご協力をお願いします。

## 危機管理部関係

### ○ 防災事業について

市民の防災意識の高揚と自主防災組織の結成や持続的な活動促進を図るため、平成23年度から各地域で行ってきた防災研修会も、本年1月末をもって市内全域を一巡しました。今後は、研修会受講者や防災リーダー等が中心となり、地域において自主防災組織の結成や再編を行うなど、自助、共助による自発的な取り組みが進められると期待しているところです。

また、このような取り組みが継続して行われるよう、防災リーダーの育成研修、さらには出前講座等にも積極的に出向き、防災啓発活動を推進していきたいと考えています。

#### ○ 邑久交番の開設について

かねてより懸案でありました邑久地域の交番の設置ですが、瀬戸内警察署からの情報では、尾張・大富・本庄駐在所を統合、現在の尾張駐在所を交番仕様に整備し、本年4月から邑久交番になる予定とのことです。

なお、工事期間中につきましては、大富駐在所に交番機能を移転し、常時24時間体制で1人から2人の警察官が勤務することになる予定です。

今後も瀬戸内警察署、また関係機関と協力・連携のもと、地域の安全・安心を推進します。

#### 総合政策部関係

#### ○ 第2次瀬戸内市総合計画後期基本計画及び瀬戸内市過疎地域自立促進市町村計画の策定について

第2次瀬戸内市総合計画は、平成23年度から平成32年度までを計画期間としており、5年目に当たる今年度は、その中間年となることから見直しを行い、平成28年度から平成32年度までを計画期間とする後期基

本計画を策定しました。

これまで5年間の経年変化に対応した人口等の数値の修正や「創業支援事業」など昨年10月に策定した「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」への記載内容との整合性を図ったことに加え、新市民病院での「地域包括ケア」への対応なども盛り込み、全庁的に見直し作業を行いました。

なお、この後期基本計画については、瀬戸内市自治基本条例第10条の規定により、今議会に議案を提出していますのでご審議をお願いします。

次に、瀬戸内市過疎地域自立促進市町村計画は、「過疎地域自立促進特別措置法」に基づき策定している計画で、同法の一部を改正する法律が本年4月1日から施行され、その失効期限が平成33年3月31日まで延長されることから、平成28年度から平成32年度までの5カ年の計画を策定しました。法の規定による本市の過疎地域は、旧牛窓町地域となっており、これまで同様、計画に記載する施策の対象は、牛窓町地域のみで実施するもの及び市全域を対象とした施策から牛窓町分に係るものを抽出した内容となっています。

基本的には、継続的な事業の推進が重要であることから、大きな変更は行っていませんが、主な具体的な取り組みとしては、介護保険制度の改正に伴う「新総合事業」に関するものや牛窓診療所閉鎖に伴う通院手段確保のための無料タクシーの運行などを記載しています。

この過疎計画は、1月中にパブリックコメントの手続きを終え、今年度計画期間の延長による策定を行った「岡山県過疎地域自立促進計画」との関連を確認するため、岡山県と協議を行いました。

過疎計画については、過疎法第6条の規定により、今議会に議案を提出していますのでご審議をお願いします。

## ○ 瀬戸内市地域公共交通網形成計画の策定について

瀬戸内市地域公共交通網形成計画の策定については、デマンドバス「モーモーバス」の実証運行終了後、昨年度から引き続き市内の公共交通のあり方を検討する中で、市全域を対象とした基本計画を定め、取り組みを進めることが必要となったことから、今年度「瀬戸内市地域公共交通会議」において策定を進めているもので、平成28年度から平成32年度までに取り組む内容として交通不便地域を特定した上で、デマンド交通、既存バス路線の増便等それぞれの地域に適した交通形態を導入することなど具体的な施策を盛り込んだものとなっています。

なお、この計画は、交通事業者、市民、学識経験者など関係者を交えた会議による協議と、交通不便地域で開催した住民意見交換会での市民の意見などを反映したものとなっています。

地域公共交通網形成計画は、2月中にパブリックコメントを終え、その後、交通会議において決定の後に国土交通省に送付することとなっています。

## ○ 平成28年度当初予算編成について

当初予算編成に当たっては、持続可能で自立性の高い財政運営基盤を確立するため例年行っている、中期財政計画に基づく各部署への一般財源枠配分方式による予算編成としました。

一般会計の予算額は、161億8,112万1千円で、前年度比較1,005万5千円の微増予算となっています。

平成28年度予算は、「第2次瀬戸内市総合計画」や「瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」などの計画を実現するため、昨年策定した「瀬戸内市行政改革プラン」の取り組みを進めることにより、財源の確保、コスト削減

を図った予算としました。

新年度予算では、経常的な事業のほか、平成28年度新規事業として、監査委員事務局共同設置負担金、本庁舎外壁の改修、地方公会計制度対応のための経費、戸籍システムの更新、新火葬場の整備に向けた候補地の測量等経費、社会資本整備総合交付金事業として実施する市道錦海師楽線の工事等、機庫新築に伴う用地取得費や地質調査委託等の邑久東分団機庫整備事業などの経費を計上したほか、邑久中学校校舎の大規模改修工事や市道新設改良事業などの投資的事業費を計上しています。

また、小学校35人学級制の継続をはじめ、福田保育園増設のための設計委託料、市内幼稚園外国人講師派遣委託事業、子ども包括支援センター事業費など子育て支援策に重点配分した予算編成としました。

歳入面では、市税については、実績を基に約1億2千万円の増額を見込んでいます。また、地方交付税については、交付税の段階的削減と需要額算定上の緩和措置を見込むとともに歳入の増加と歳出特別枠の見直しなどを加味し、普通交付税は、1億円の減額を見込んでいます。地方債については、起債対象となる投資的事業の減少から約6億円の減少としています。

収支不足分6億5千万円は、財政調整基金からの繰入れで賄う予算編成となっています。

会計別予算総額や前年度当初予算との比較につきましては、議案と一緒に配布している「当初予算概要説明資料」を参照してください。

なお、太陽のまち創生総合戦略に基づく地方創生事業については、年度当初からの継続が必要な3世代住宅リフォーム補助金、お試し住宅等、移住定住事業費、地域自治組織立ち上げ支援業務等協働推進事業費等を計上し、他の事業については、平成27年度国の補正予算に基づく加速化交付金対象事業と平成28年度新型交付金の対象事業を吟味し、加速化交付金

事業については、今議会中の追加補正予算として、新型交付金事業については、4月以降の補正予算での提案協議をさせていただく予定です。

## 市民生活部関係

### ○ 合同公売会の結果報告について

昨年12月13日、県内の自治体が、税等の滞納に伴って差し押さえた動産の合同公売会をゆめトピア長船において開催しました。これは、岡山県をはじめとした県内19団体による中国地方初となる動産の公売会ということで、会場には家族連れなど、約700人もの方に来場いただきました。

美術品、家電製品やブランド品など274点を入札方式で公売し、そのうち258点、138万円余りが現金化され、貴重な税収となりました。

## 保健福祉部関係

### ○ 子ども包括支援センターについて

市では、子どもの健やかな成長のため、保健師による子どもの全戸訪問事業、子どもの健全発達支援事業などの母子保健事業や子育て支援センター事業、一時保育などの子育て支援事業の各種施策を実施してきました。

しかしながら、転入・転出が多いという地域性もあり、地域でのつながりが薄く、市民意識調査では「安心して子育てできるまち」の実感度が低い結果となりました。また、平成27年9月に実施した、コミュニティーカルテ調査の結果、「仲間遊びがにがて」という経験を持つ若者世代で「いじめ」「不登校」「授業理解困難」の数値が増加していました。そのリスク要



因として「子育て不安」が影響しているとの結果も出ました。

これらのことから、「妊娠期から子育て期に切れ目なく支援をすること」、「相談窓口を置き、妊産婦、子育て家庭の悩みを気軽に相談できる場を確保すること」、「地域の関係機関とのネットワークを構築し支援体制をつくること」を目的として、平成28年4月から子ども包括支援センターを健康づくり推進課の中に設置し、一人一人の子どもが健やかに成長する支援体制を強化します。

なお、身近な相談センターとして親しまれるために、今後、愛称を考えていきたいと思えます。

#### ○ 介護予防・日常生活支援総合事業について

介護保険法の改正により、平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が開始されるため、この事業への移行に向けた準備を進めてきました。

平成27年6月に研究会を立ち上げ、生活圏域ごとの資源マップの作成、要支援者の訪問介護と通所介護の利用状況、内容等の調査及び分析を行うとともに、市の課題の整理と仕組みの検討をしてきました。

これにより、市では、地域で集える場の確保と生活支援サービスの充実がより重要であるという実態が把握できました。

国は、介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に進めるため、生活支援コーディネーターの配置を市町村に義務付けています。

市としましては、生活支援コーディネーターを、高齢者の総合相談や要支援者のケアプラン作成、地域ケア会議等により、高齢者の状況や地域の実態を把握している地域包括支援センターに配置する方針としました。

市と地域包括支援センターがそれぞれの役割を連携して実施することに

より、市が作成する介護予防・日常生活支援総合事業の制度設計が、より利用者のニーズに沿った具体的で効果的なものになると考えています。

これらの関係予算を当初予算に計上しています。

#### ○ 多子世帯・ひとり親世帯の保育料負担額軽減の制度改正について

子ども・子育て支援新制度における保育所等の利用の考え方の中で「社会全体で多子世帯を支援する仕組みの構築を進めて行く」という方針が示されています。

現行制度では、幼稚園の保育料の計算について、小学校3年生以下の範囲において、最年長の子どもから順に2人目は半額、3人目以降は無償となっています。保育園は、小学校就学前の範囲において、特定教育・保育施設等を同時に利用する最年長の子どもから順に2人目は半額、3人目以降が無償となっています。

国においては、平成28年度から年齢制限を撤廃し、幼稚園、保育園ともに年収約360万円未満世帯について、2人目半額、3人目以降無償化、また、ひとり親世帯等の保育料負担軽減について、1人目の保育料を半額、2人目以降の保育料を無償化とする制度改正が予定されています。

また、県も独自に、1人目の年齢制限、世帯の所得条件を国の制度より緩和し、保育園に通う3人目以降の3歳児未満について、保育料を無償化する場合に、その費用の2分の1を補助する事業が示されています。

市としましても、国や県の施策の動向に注視し、速やかに対応していくこととしています。

これらの制度改正、及び県補助事業に対応するための関連予算を補正予算に計上しています。

## 産業建設部関係

### ○ 観光PR大使の任命について

観光客の呼び込みに当たっては、地域の観光資源の磨き上げとともに、観光情報の発信が重要となっています。

この度、PR面を強化する取り組みとして、牛窓で撮影された地域映画「U・F・O うしまどの、ふしぎなできごと」に出演していた芸人のデニス・植野行雄（うへのゆきお）さんと松下宣夫（まつしたのぶお）さん、桜 稲垣早希（さくら いながきさき）さん、そして映画の監督である藤原知之（ふじわらともゆき）さんを、市の観光PR大使に任命しました。

市においては、本年4月から6月にかけて県内で開催される大型観光キャンペーンのデスティネーションキャンペーンに向けた準備を進めているところであり、PR動画やパンフレットの作成、イベント等で大使を活用し、効果的な観光PRに努めていきますので、よろしく申し上げます。

### ○高付加価値商品開発・販路開拓支援事業について

本事業は、補助事業者と地元事業者が、協働で「売れる商品」への磨き上げを行い、商品開発し、「首都圏の大手百貨店」で販売するものです。いわゆる地産外商により地場産業の活性化を目指すもので、地方創生先行型上乘せ交付金を活用しています。

地元事業者は、募集により15者から応募があり、審査により9者が選定されました。

現在は、大手百貨店のバイヤー等の専門家との対話により商品の磨き上げを行っているところで、3月には2回、首都圏の大手百貨店で販売会を行います。

市の新たなブランド化につながることを期待しています。

○ 錦海塩田跡地活用事業の進捗状況について

岡山県自然保護条例に基づく県と市と事業者の3者による自然保護協定に基づき、自然保護エリア内の約16ヘクタールに、希少な猛禽類の保護を目的とした、事業者による錦海ハビタットの整備が完了しました。

今後も、この協定に基づき3者が相互に連携して、自然環境の保全が図られるよう努めていきます。

また、安全安心事業の一環として、昨年10月に着手された、排水機能の維持向上のための予備排水ポンプ増設工事並びに停電時のバックアップ電源になる非常用発電機の新設工事も順調に進捗しており、今年度末に完成する見込みです。完成後は、市に寄附される予定ですので、公共施設としての管理責任を的確に果たしていきます。

引き続き、住民の方々の一層のご理解を得ながら、事業が安全かつ着実に進展するよう、事業者に助言や指示を行い、円滑な事業実施を図ります。

## 上下水道部関係

○ 上水道事業について

福山浄水場施設更新整備事業については、議会においても、さまざまなお意見、ご指導をいただき、膜ろ過処理方式で設計・施工一括発注方式（デザインビルド）にて実施していくこととなり、先日、事業者選定支援業務のコンサルタント業者も決定しました。平成28年度に募集公告を行い、設計・施工業者を決定する予定で、これらに係る経費を当初予算に計上しています。

また、長船水源地更新工事も今年度に続き土木建築・機械電気工事を行い、総合試運転を実施して平成29年3月に供用開始予定です。

管路関係の整備については、配水システムの構築で常に安定した水を確保するため、邑久・長船東連絡管、長船送水管の布設工事を施工します。

#### ○ 下水道事業について

国が進めている公営企業会計の適用の推進に伴い、平成28年度から地方公営企業法の一部適用で公営企業会計に移行することとしています。これにより、経営成績の明確化、減価償却費を含む正確な原価の把握とそれに見合う使用料単価の把握、資金収支の状況把握等、的確な運用をすることで、下水道事業の経営の透明性向上に努めていきます。

#### 病院事業部関係

##### ○ 新病院建設について

新病院建設工事の進捗状況についてご報告します。

現在、建物の主要部分となる躯体工事及び配管工事は終了し、内装工事及び機械設備工事を施工しています。

工期内完了を目指し、資材調達や作業人員の確保等に努めてきましたが、内装工事等の作業人員の不足及び近隣住民への影響を考慮した作業時間の調整により、工程どおりの施工が困難な状況となっています。

そのため、工期を3カ月延長し本年6月までとせざるを得ない状況となり、新病院開院は、2カ月延長して10月を予定しています。

なお、本事業に係る予算は、平成28年度に繰越しを予定しており、今議会において一般会計補正予算で病院事業会計繰出事業の繰越明許費を

計上しています。

#### ○ 病院経営について

昨年12月末までの患者数については、入院が2万545人で前年度同期と比較して1,964人の増、1日平均74.7人、外来が3万3,611人で前年度同期と比較して1,117人の減、1日平均180.7人となりました。

収支については、医業収益が11億8,000万円程度となる見込みで、入院については、前年度と比較して9,000万円程度の収入増となる見込みですが、外来については、前年度と比較して500万円程度の収入減となる見込みです。

医業費用は、新病院開院に向けて看護師等の医療従事者を増員したため、給与費等が例年に比べて負担増となったことから、平成27年度決算は約1,500万円の経常損失を見込んでいます。

今後とも、さらなる病院事業の経営健全化を図り、効率的で良質な医療サービスの提供に努めていきます。

#### 消防本部関係

##### ○ 平成27年中の火災救急の概況について

まず、火災の状況ですが、平成27年中の火災件数は13件で、前年より5件増加しています。

火災種別では、建物火災11件、その他の火災2件となっています。幸い亡くなられた方はいませんが、熱傷により重症者1人が出ています。

建物火災の焼損程度では、全焼1件、半焼2件、部分焼・ぼや8件で、

そのうち5件が放火・放火の疑いであることから、パトロール等の警戒を強化し火災の減少に努めています。

次に、救急の状況ですが、出動件数は1,646件、1,581人を搬送し過去最高となっています。

年齢別では65歳以上の方が1,012人で64.0%と高い割合を占めています。

このことから、高齢者を対象とした家庭内事故の未然防止を目的とした「予防救急」の普及の一層の啓発を図り、救急件数の抑制に努めたいと考えています。

#### ○ 邑久東分団の機庫の整備について

邑久東分団の機庫の整備につきましては、消防団活性化検討委員会からの答申を受け、再編計画に基づき整備を進めるものです。

邑久東分団は、本庄、玉津、鍛冶谷、瀬戸、浜の5部で編成されていますが、4部の瀬戸と5部の浜の両機庫にあっては、台風等の高潮時には度々冠水し、また、今後、発生の恐れのある東南海・南海地震による津波浸水想定区域にあること。さらに、両機庫は直線距離で約100mしか離れておらず不合理であり、統廃合し、裳掛出張所北側の元長島愛生園官舎跡地への移転を計画しています。

事業計画として、平成28年度で用地測量、用地取得、地質調査、機庫の建築設計、平成29年度で機庫の建設、平成30年度で耐震性貯水槽（100トン）を計画しています。

さて、今議会で提案申し上げます案件は、人事1件、条例18件、補正

予算13件、当初予算11件、その他6件、計49件です。

よろしくご審議をいただき、適切にご決定をいただきますようお願い申し上げます。市長部局の報告を終わらせていただきます。

平成28年2月24日

瀬戸内市長 武久 顕也